

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	被收容者等の処遇			担当部局庁	入国管理局			作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 石岡邦章		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、收容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者收容所又は收容場に收容されている被收容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労をしている外国人や、刑事手続において、特定の罪や一定以上の刑罰により処罰等された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることとなり、その一環として、同法に違反する容疑があるとして收容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、收容施設に收容することとしている。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		当初予算	1,578	1,656	1,721	1,767	1,888			
		補正予算	-	-	224	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	210	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 210	-	-			
		予備費等	46	-	-	-	-			
	計	1,624	1,656	1,735	1,977	1,888				
	執行額	1,589	1,610	1,696						
執行率 (%)	98%	97%	98%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	延被收容者1人当たりの医薬品費について対前年度減を目標にする。	延被收容者1人当たりの医薬品費	成果実績	円	-	205	195	-	-	
			目標値	円	-	-	205	195	-	
			達成度	%	-	-	105	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	年間被收容者数	活動実績	人	394,604	363,589	394,385	-			
		当初見込み	人	393,306	447,369	408,817	412,150			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/年間收容延人員数	単位当たりコスト	円	4,027	4,428	4,379	-			
		計算式	百万円/件		1,589/394,604	1,610/363,589	1,727/394,385	-		

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	収容諸費	1,282	1,277	・延収容人員の増による被護送収容者食糧費の増等 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」144
	被収容者被服費	1	1	
	被護送収容者食糧費	484	610	
計	1,767	1,888		

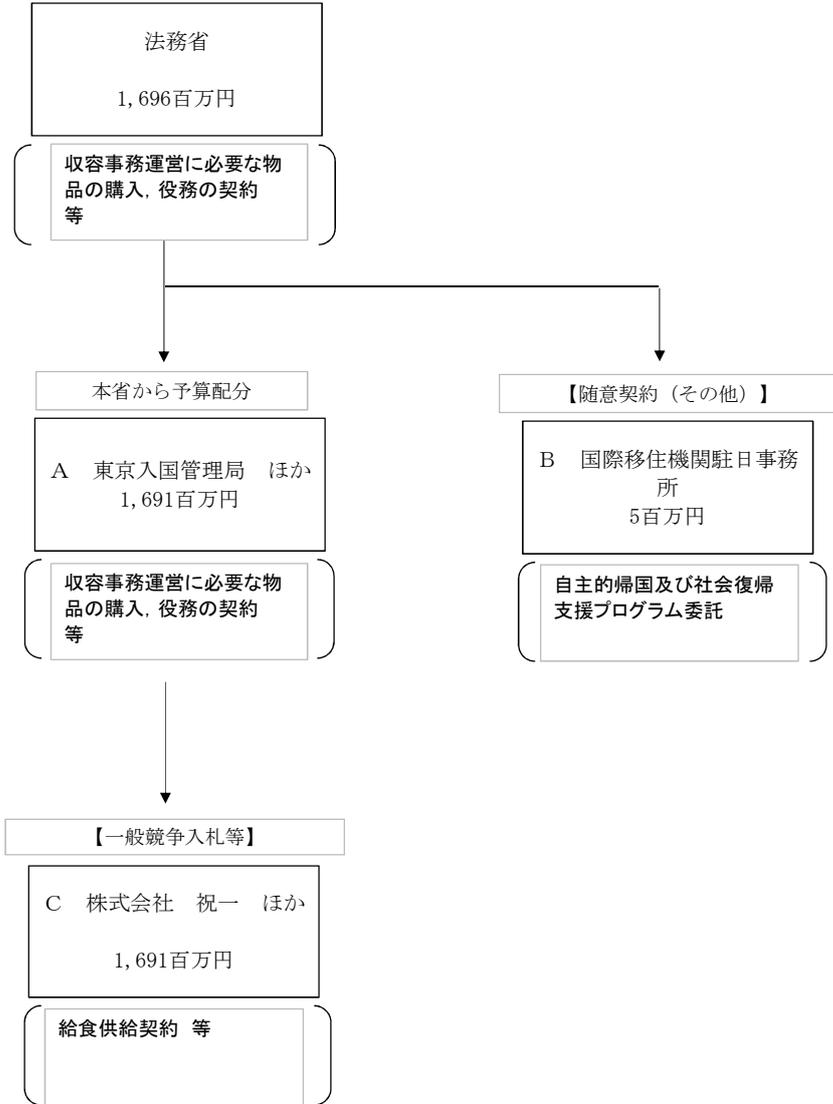
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラム	改革項目	分野	-	-					
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法違反者である被収容者等の処遇を行う事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法違反者である被収容者等の処遇を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	-
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。一者応札になった場合には更なる周知を図るとともに、仕様書の見直し等に努める。競争性のない随意契約については、空港分庁内の事務室等の賃借しているものである等の真に競争性がないものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該費用は被収容者に対して使途しており、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越理由は、改修対象官署における業務状況に伴い年度内の完了が困難となったためである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を原則とし、コスト削減を行っている。	
事業性の有効	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は見込みにあったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みにあったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	被収容者等について、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇が行われている。				
	改善の方向性	被収容者の処遇については、入国者収容所等視察委員会から出された意見について、速やかに検討を行い、対応可能なものから措置を講じるよう努める等、処遇の透明性の確保や入国者収容所等の運営の改善に向けて引き続き取り組んでいくこととする。また、被収容者数等の見込みの算出については、一層精査することとする。				
外部有識者の所見						
支出先10者リストの二者応札案件について、仕様書等の配布数が二者であった案件があるので、更なる周知を図るとともに、仕様書の見直し等、改善が必要である。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部 の 改善 内容	医療関連経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	薬品等購入費といった医療関連経費について、執行(運用)における改善の努力の効果を見込んで、要求額の削減を図った。(▲20百万円) 二者応札の解消について、更なる周知を図るとともに、応札しなかった業者等からその理由を聴取する等し、解消に向けた改善に努めることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0062.0065	平成23年度	0058.0061	平成24年度	0063.0065	/
平成25年度	0071.0074	平成26年度	0059.0061	平成27年度	0057	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載）	A.東京入国管理局			B.国際移住機関駐日事務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	収容事務運営に必要な経費等	783	雑役務費	自主的帰国及び社会復帰支援プログラム委託	5
	計		783	計		5
	C.株式会社 祝一			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
被保護送収容者食糧費	被収容者給食供給業務委託契約	181				
計		181	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	783	-	-	-	
2	東日本入国管理センター	-	収容事務運営に必要な経費等	433	-	-	-	
3	名古屋入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	203	-	-	-	
4	大村入国管理センター	-	収容事務運営に必要な経費等	120	-	-	-	
5	大阪入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	102	-	-	-	
6	西日本入国管理センター	-	収容事務運営に必要な経費等	44	-	-	-	
7	仙台入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	0.8	-	-	-	
8	札幌入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	0.5	-	-	-	
9	広島入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	0.4	-	-	-	
10	高松入国管理局	-	収容事務運営に必要な経費等	0.3	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際移住機関駐日事務所	-	自主的帰国及び社会復帰支援プログラム委託	5	随意契約(その他)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社祝一	4010501005559	東京局被収容者への給食供給	181	一般競争入札	1	98.7%	-
2	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	庁舎警備及び被収容者監視等業務委託契約	71	一般競争入札	1	99.9%	-
3	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	被収容者警備及び護送関係業務委託契約	45	一般競争入札	1	99.6%	-
4	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	出国待機関係警備業務委託契約	12	一般競争入札	1	98.7%	-
5	株式会社おかだ	2011401001195	東日本被収容者への給食供給	95	一般競争入札	2	81.9%	-
6	豊警備保障株式会社	3180301019529	名古屋収容場監視等業務委託	84	一般競争入札	3	95.4%	-
7	成田国際空港株式会社	9040001044645	成田分庁舎管理料	39	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	成田国際空港株式会社	9040001044645	成田分庁舎電気・水道料等	38	-	-	-	-
9	ニュービルメン協同組合	8010505001534	東日本庁舎維持管理業務委託等	77	一般競争入札	3	99.6%	-
10	株式会社KSP	1020001026487	横浜支局庁舎警備業務及び被収容者監視等業務委託	75	一般競争入札	2	93.7%	-
11	サンエス警備保障株式会社	4040001002525	東日本警備業務委託	68	一般競争入札	2	98.9%	-
12	株式会社マルコシ	8011801012126	名古屋被収容者への給食供給	46	一般競争入札	2	83.3%	-
13	株式会社ライジング サンセキュリティー サービス	4011001024314	大阪収容場監視業務委託	45	一般競争入札	2	98.3%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	